

平成 16 年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け等のポイント

優先順位付け等の結果

平成16年度科学技術関係概算要求の優先順位付けは、「広く」、「深く」、「丁寧に」

広く

要求額が10億円以上の既存施策も対象（昨年20億円以上）

独立行政法人等の運営費交付金も対象

（昨年300項目 今年350項目）

深く

外部専門家（25人）を活用し、より専門的見地から検討
延べ検討時間：約185（人・時間）

国家的に重要な研究開発の評価結果を優先順位付け等に反映

- ・ゲノムネットワーク研究
- ・南極地域観測事業を含む5課題（昨年は3課題）

丁寧に

ヒアリング時間を出来る限り確保
全体ヒアリング 30時間
分野別ヒアリング 110時間
（昨年は全体ヒアリングのみ20時間）

有識者議員による総括的な検討

延べ検討時間：約165（人・時間）

科学技術関係概算要求の優先順位付け等の対象

科学技術関係概算要求総額
約3兆9,400億円

研究費
・科学技術システム改革の経費
施設費

約200件
約1兆400億円

人件費、制度運営費、調査研究費、歳出化経費、10億円未満の継続施策等を除く

人件費、各種制度運営費等

約1兆9,500億円

独立行政法人等運営費交付金

約150件

新規施策、10億円以上の業務のうち主要なもの

約1兆9,900億円

- 優先順位付け対象の母集団
- 検討して見解をまとめる対象の母集団

1. 優先順位付けの結果

S : 32項目 (16%)
 A : 91項目 (46%)
 B : 59項目 (30%)
 C : 16項目 (8%) 計198項目

「S」とされたものの例は以下のとおり。

- ・ゲノムネットワーク研究（文部科学省）
- ・電子タグの研究開発（総務省、経済産業省）
- ・低品位廃熱を利用する二酸化炭素分離回収技術（経済産業省）
- ・ナノカプセルを活用した医療技術（ナノメディック）（厚生労働省）
- ・ITER計画の推進（文部科学省）
- ・科学研究費補助金（文部科学省）

2. 独立行政法人等の主要業務に対する見解取りまとめの結果

23法人、146の主要業務を対象

非常に重要な業務であり、積極的に推進すべきものとされたものの例は以下のとおり。

- ・最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築等（独立行政法人情報通信研究機構）
- ・ニュートリノ研究の推進（国立大学法人東京大学、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構）
- ・安心で安全な社会・都市新基盤実現のための超鉄鋼研究（独立行政法人物質・材料研究機構）
- ・遺伝子多型研究事業の推進（独立行政法人理化学研究所）
- ・温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）
- ・次世代半導体材料・プロセス基盤プロジェクト（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）

その他、他の施策/業務との連携の必要性や具体的な連携のあり方、予算や実施方法の見直し等を指摘